

飼料事業の共同化をバネに高生産性・安定経営に成長した 尾鈴豚友会グループ



農事組合法人 尾鈴豚友会
(おすずとんゆうかい)
宮崎県児湯郡川南町
設立年月日 昭和 54 年 5 月

推薦理由

宮崎県川南町の養豚農家数は 88 戸で 14 万 3000 頭を飼養しており、大規模化の進んだ養豚主産地である。昭和 50 年ごろから飼料の自家配合に取り組む養豚農家が増加していたが、そうしたさなかの昭和 54 年、7 人の養豚家によって配合飼料の共同生産を行う農事組合法人尾鈴豚友会が結成された。豚友会では、飼料事業の共同化を契機に、個別経営の生産技術のレベルアップや銘柄豚の生産体制づくりを進め、これを生かした生協等との産直販売も行うなど、グループ員の経営安定に大きく寄与している。

審査においては、以下の諸点が高く評価された。

グループ員は、法人結成前から飼料の自家配合に取り組んでおり、共同事業においてそれぞれの知識や、経験を集大成し、非常に優れた配合飼料をつくり上げた。飼料の供給価格は市販品に比べ約 2 割程度安く、ミルク等資材の共同購入と併せ、グループ員の個別経営の安定に大きく寄与している。

共同事業の運営について協議する定例会では、財務状況を含めて、個別経営の全データをオープンにする仕組みが出来ており、こうした開かれた関係から、グループ員の技術向上・平準化や販売の共同化などが進み、個別経営を基本としながら、多様な機能を持った生産集団として成長した。

昭和 59 年、北部九州の生協との間に、設定価格による直販を開始した。契約販売への着手は極めて早く、今日まで 20 年余の長期間にわたり、維持、発展させている。

長年の生協直販は豚友会の信用を高め、生協直販に準じた契約販売は、豚友会グループの販売全体の約60%となり、グループ員の経営の安定を支えている。

定例会では、豚の品種ごとの成績検討も重ねられ、平成7年にはグループ員の飼養する品種が統一された。同じ飼料・豚の品種、統一管理マニュアルによって肉質のそろった肉豚を、2万7000頭という規模で生産できる体制を確立し、翌8年には独自銘柄として「尾鈴豚」の商標登録を行った。

平成16年、グループの種雌豚飼養頭数は1296頭（1戸当たり平均216頭）、年間肉豚出荷頭数2万6980頭（同平均4500頭）と大規模で、母豚1頭当たりの年間分娩回数2.2回、年間肉豚出荷頭数20.6頭、枝肉「上」以上適合率58%と技術レベルの高い生産集団として成長している。また、高い直販率の効果もあり、枝肉平均単価は452.3円となり、グループ員の経営状況も良好である。

グループ員は、県養豚経営者協会会長や系統食肉センターの出荷者協議会長など地域養豚界のリーダーとなっているほか、地元小学校での「とんとん教室」開催など養豚の理解を広げる活動を行っている。

（宮崎県審査委員会委員長 森 高 秀 満）

発表事例の内容

1 地域の概況

(1) 一般概況

川南町は宮崎県の中央部に位置し、東西約12km、南北約10km、総面積は90km²余りを擁し、南は広大な日向灘に面し、北に尾鈴山がそびえる自然豊かな町で、その大部分を標高50m前後の高台がなしている。

町の中央を流れる平田川は、日向灘に向けて貫流し、その両側に広がる国光原、唐瀬原の両台地は、戦後に約3800haの広さをもつ日本屈指の大開拓地となった。

町の人口 1万7600人

(2) 農業・畜産の概況

耕地面積は3,356ha（水田37%、畑63%）であり、広大な土地条件を生かして、農業が町の産業の柱となっている。主要な畑地帯には灌漑施設が整備され、野菜・花き・果樹など多様な畑作が展開されている。



農家戸数 約 1400 戸

うち耕種農家 980 戸 (70%)、畜産農家 420 戸 (30%)

農業産出額 (平成 16 年度) 190 億 2000 万円

うち耕種部門 29%、畜産部門 71%

養豚の状況

- ・養豚農家戸数 88 戸 (繁殖経営・一貫経営 78 戸、肥育経営 10 戸)
- ・総飼養頭数 14 万 3000 頭
- ・1 戸当たり飼養頭数 約 1627 頭
- ・養豚部門産出額 62 億 9000 万円・・・畜産の 50%を占める

表 - 1 川南町の農家戸数と飼養頭羽数

単位：戸、頭・羽

	耕種	畜産					小計	合計
		酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイ-		
農家戸数	977	32	254	88	16	28	418	1,395
飼養頭羽数	-	1,610	8,880	143,200	1,215,000	999,000	2,367,690	-

表 2 耕地面積

単位：ha

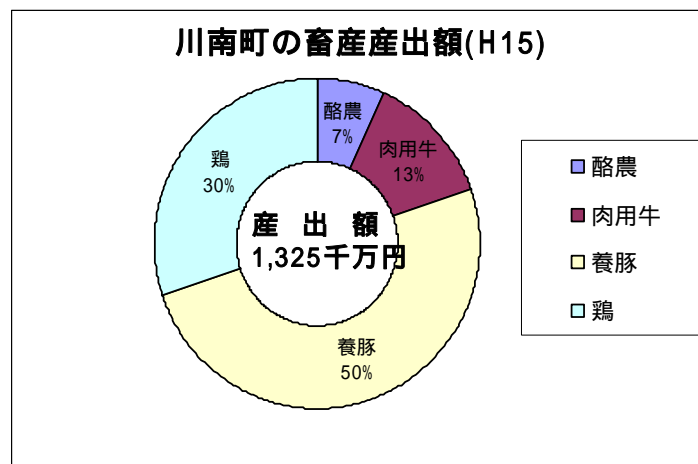
田	畑				合計
	普通畑	樹園地	牧草地	計	
1,240	1,880	216	20	2,116	3,356

表 3 川南町農業産出額

単位：千万円

耕種部門					畜産部門					加工農産物 ・その他	合計
米	野菜	花き	その他	計	酪農	肉用牛	養豚	鶏	計		
73	263	79	124	539	88	175	664	398	1,325	20	1,883

表 4 川南町の畜産産出額



2 組織・グループ化の目的・背景

養豚においては、飼料費が農場経費の60～65%を占め、経営の成否を左右する。また、豚の生産性や肉質などは、給与する飼料の原料、成分組成によって大きく影響される。このことから、大手メーカーが製造・販売する配合飼料に対して、コスト低減や原料の種類や添加剤などに独自の工夫を取り入れるための自家配合の試みが多くみられる。

養豚が盛んな宮崎県川南町、尾鈴農協管内においても、昭和50年ごろから、多くの養豚農家によって、自家配合等の取り組みが行われるようになった。しかしながら、個人的な取り組みではロットが小さく有利な原料購入ができないこと、飼料の製造量の面で十分な効率化が得られないことなど、コスト低減の効果に限界を生じていた。

このような状況下にあって、自家配合飼料を利用していた養豚農家の中で、共同化によって効率を高め、飼料費の低コスト化を進めようとする機運が高くなった。

昭和54年8月、養豚農家7人を構成員とする農事組合法人「尾鈴豚友会」が発足した。出資金は、1人50万円、総額350万円である。7人の構成員が飼養する母豚総数は705頭、年間肉豚出荷頭数1万1281頭の生産規模であった。

「尾鈴豚友会」は、飼料の共同利用施設（配合飼料生産工場）を設置し、それまで独自に行っていた自家配合飼料製造の合理化、効率化を第1の目的とした。このため、出資金350万円に加えて、近代化資金2462万円を借り入れし、用地取得、配合飼料工場建設、配送用の飼料バルク車(3.8t)の購入、組合事務所建設等を進めた。同時に、事務員1人、製造・配送用員1人を雇用して事業をスタートした。

構成員は、毎月1回、全員が出席して定例会を開催し、飼料製造計画や法人業務全般に関する協議を行い、方針を決定する。法人業務としては、各構成員に計画通りに配合飼料が供給されることが基本的に重要な事項であるが、加えて、低コスト、成分組成等飼料の内容が優れていることが求められる。定例会では、原料の種類、購入方法、使用する添加剤の種類等について、構成員のもっている情報、知識、経験などのすべてを提供しあいながら、より良い飼料をつくり上げるための検討が行われる。

また、出来上がった飼料を給与した各個人の成績は、常時、定例会において検討が加えられ、その結果を飼料設計にフィードバックして、改善につなげている。

配合飼料の製造・供給を主な事業としてスタートした法人業務であるが、間もなく、ミルク、その他養豚資材について法人を通じて共同購入するようになった。

また、肉豚の販売面では、当初、それぞれが一般の農協に出荷する方式であったが、均質性の高い肉豚を生産し、より有利な販売を模索する中から、昭和59年に、自ら交渉を行って決めた価格に基づき、契約的な取引を行う生協直販がスタートし、現在に至っている。

3 活動の内容

1) 具体的な活動内容

自家配合飼料を利用していた養豚農家7人が参加して、昭和54年8月、農事組合法人「尾鈴豚友会」を設立した。「尾鈴豚友会」は、共同利用施設の設置を目的とする法人で、配合飼料製造工場、飼料配送施設をもち、構成員に安価な配合飼料の供給を行うとともに、ミルク等資材の共同購入などによって、構成員の個別養豚経営の効率化、収益性改善に大きく寄与している。

月1回、全員が出席して開催される「定例会」は、法人運営について協議する場として設定され、配合飼料の製造計画や原料、添加剤、成分組成の検討など、法人業務の全すべては、この定例会で決定される。

また、定例会は、豚の飼養管理や経営状況についての情報交換、グループ員相互の比較検討、レベルの高い人に学ぶ研修の場ともなっており、グループ全体の技術の向上・平準化、管理マニュアルの統一など、豚友会グループが個別経営でありながら、極めて均質性の高い生産集団として機能するベースとなっている。

個々の財務状況まで含めてオープンにするというグループ員間の開かれた関係から、同一品種、同一飼料、統一された管理マニュアルの下で、2万7千頭という大規模で、肉質のそろった肉豚生産の体制が確立されている。生産された肉豚は、グループの独自ブランドである「尾鈴豚」(平成9年、商標登録)として、年間を通じて決められた価格による直販を行い安定した販売が行われている。

「尾鈴豚友会」の直販は、昭和59年にスタートした北部九州の生協との取り引きが中心で、20年以上の長い歴史をもつ。現在の直販は、「尾鈴豚友会」の肉豚出荷頭数約2万7000頭の約半数を占めている。生協取引においては、飼料原料の種類や割合、ワクチンや添加剤など、飼育・管理情報が全て公開され、生協店舗では生産者の写真を掲示するなど顔のみえる取り引きが定着している。こうした生協との長年にわたる契約取引実績は「尾鈴豚友会」の肉豚販売における大きな信用となり、生協との取引条件をベースにし、他のメーカー等との契約取引が行われており、全体の60%が予め価格を決定した上での契約販売となり、構成員の個別経営の安定に大きく貢献している。

平成16年、構成員6人の種雌豚総飼養頭数は1296頭(1戸当たり平均216頭)、肉豚出荷頭数は2万6981頭(同平均4497頭)と大規模な生産集団となっているが、種雌豚1頭当たり平均年間分娩回数2.16回、種雌豚1頭当たり平均年間肉豚出荷頭数20.6頭、枝肉規格「上」以上適合率58%と、技術レベルも高い。

また、直販という流通コストを排した販売方法の効果等もあり、出荷した枝肉1kg当たり平均価格は452.3円と良好である。

宮崎県川南町は、養豚を柱とする畜産の町である。「尾鈴豚友会」では地場での消費拡大や地域における養豚への理解を広げることが重要と考え、地域活動を重視している。平成16年度は、地域内にある小学校と連携をとり、グループ員が先生役となって、

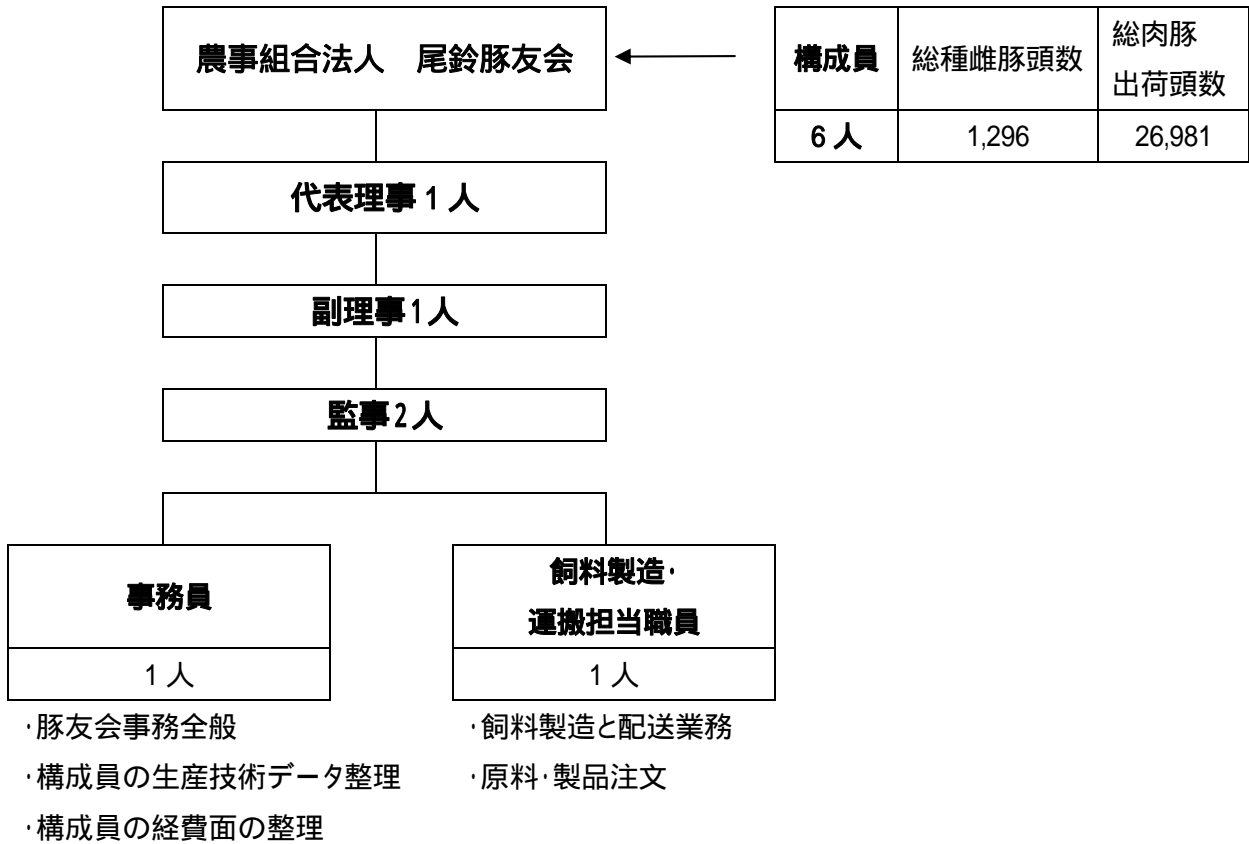
小学校児童に対して、「豚の話」をしたり、ウインナーづくりを体験してもらう「とんとん教室」を開催し、児童や学校側から好評を得た。今後も、こうした「食育」を含めた地域活動を継続していくこととしている。

グループ員は、地域活動にも積極的に参加している。宮崎県養豚経営者協会は県内の意欲的な養豚家の組織で、セミナーの開催など活発な活動を行っているが、グループは全員これに加入し、平成15年から、グループ員の1人が会長を務めている。

また、系統の産地食肉処理センターである「ミヤチク都農工場」に出荷する生産者でつくる出荷者協議会は、工場側と出荷の条件等について交渉等を行う組織であるが、平成13年から、グループ員がその会長を務めるなど、県内のリーダー役も果たしている。

2) 実施体制

尾鈴豚友会の組織構成



< 組織の運営 >

1. 総会

- ・年1回6月に実施
- ・定款及び年度事業計画の決定
- ・事業報告および余剰金・損失処分の決定
- ・構成員の出資持分の譲渡または出資額の増減の承認

2. 定例会

- ・法人運営に係る方針、計画の検討
- ・配合飼料の製造計画、原料、添加剤、成分組成等の検討
- ・豚の飼養管理や経営状況について情報交換、研修
- ・グループ員個別経営の経営・生産技術の相互比較、検討

4 活動の年次別推移

年次	活動内容等	成果・課題 ・問題点等	グループ 総飼養頭数 (種雌豚)
昭和 54	農事組合法人尾鈴豚友会を設立 (構成員 7 人、出資額 350 万円) 用地取得、配合飼料生産・配送施設設置	毎月の定例会を実施 法人運営の外、個別経営の生産・経営データの整理検討	705 頭
昭和 57	北部九州の生協と出会い、交流が始まる		737 頭
昭和 58	新たに 5 人加入 (構成員 12 人) 新規加入、増資により出資額 951.9 万円		774 頭
昭和 59	生協への産直開始	販売価格は系統建値価格 (+ 25 円/kg)	974 頭
昭和 60	生協店舗での販促、P R を開始 地元で生協職員、組合員との交流会を実施		1,253 頭
昭和 61	豚品種の検討 県造成の「ハマユウ」を一部構成員が導入 追加投資 増資 (資本金 1,872 万円)	種豚の供給能力が不足で断念 飼料運搬車購入 (620 万円)	1,419 頭
昭和 62	追加投資 豚品種の検討 母豚：ランドレース×大ヨークF ₁	製品倉庫、計量器設置 (1,030 万円)	1,560 頭
平成元	豚品種の検討 富山県の種豚業者からハイブリッド種導入	子豚体重のバラツキ大。育成率が低い。肉質が悪い。 耐病性、繁殖成績が問題。	
平成 3	追加投資	配合機、計量器、場内舗装 (900 万円)	
平成 4	構成員の 1 人が経営を法人化		
平成 5	増資 (資本金 2,484 万円) 構成員 1 人、規模拡大、他地域への移転のため脱退 (構成員 11 人)		1,981 頭

平成 7	<p>生協直販で、年間固定価格を採用</p> <p>追加投資</p> <p>増資（資本金 3,650 万円）</p> <p>豚の品種検討</p> <p>S P F ハイブリッド種を大手民間企業から導入</p> <p>構成員 2 人が経営を法人化。</p> <p>構成員 2 人、廃業(経営不振、経営主の病気)</p>	<p>双方にリスクが大きく 1 年で廃止。 配合機、飼料運搬車 (1,110 万円)</p> <p>厚脂の傾向があるが、 環境順応力が高く、指 定が丈夫で飼いやす い。繁殖成績がよい。 グループの統一品種と なる。</p>	2,005 頭
平成 8	<p>宮崎市内のデパートに販売コーナーを設置</p> <p>独自銘柄「尾鈴豚」の商標登録</p>	<p>ロイヤリティーが高 く、2 年で撤退。</p>	2,043 頭
平成 9	<p>委託加工のギフト商品販売開始</p>		1,451 頭
平成 10	<p>構成員 3 人、補助事業による大型養豚団地を建設 し、独立。</p>		1,195 頭
平成 11	<p>構成員 1 人、経営法人化。</p>		1,159 頭
平成 13	<p>会員ミヤチク都農工場、出荷者協議会長。</p>		1,251 頭
平成 15	<p>会員県養豚経営者協会会長。 新銘柄「南都豚」の直販開始。</p>	<p>ミネラルパウダー添加 飼料給与。 東京の食肉店と直販。</p>	1,297 頭
平成 16	<p>地元小学校で「とんとん教室」を開催。</p> <p>生産技術の高レベル、平準化を達成。</p>	<p>「豚の話」「ウイナー づくり体験教室」が児 童、学校に好評。</p> <p>母豚 1 頭当たり 分娩回数：2.2 回 肉豚出荷頭数： 26,981 頭 母豚 1 頭当たり 出荷頭数：20.6 頭</p>	1,296 頭

年間活動の推移

月	活動内容等
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 肉豚出荷先から来訪、検討会 ・ 尾鈴農協養豚部会県外研修
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 構成員家族交流会 ・ 農業経営戦略セミナー（農林漁業金融公庫主催）参加 ・ 豚肉の取引先来訪、交渉
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会（H A C C Pにかかる研修、以後1年継続） ・ 豚肉の取引先来訪、交渉
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 豚肉消費拡大PRに関する地元TV局の取材
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 生協との価格交渉 ・ 県農業法人協会総会 ・ ミヤチク出荷者協議会総会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 尾鈴豚友会監査 ・ 尾鈴豚友会総会 ・ 県養豚経営者協会総会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 飼料納入業者の来訪、交渉 ・ 県養豚経営者協会・研修会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ (株)ミヤチクとの出荷・価格交渉
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 観音池グループの視察、研修 ・ 生協理事来訪（飼料工場、農場見学と勉強会） ・ 畜産加工研修（とんとん教室の準備）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会 ・ 地元小学校で「とんとん教室」開催
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定例会・生産技術検討会

5 活動の成果・評価

1) 活動成果の内容

共同飼料工場を設置し、構成員農場まで配送する体制ができたことにより、原料の単味購入、購入口ットの大型化、製造工程の合理化等によって、個人の自家配合飼料に比べて飼料費の大幅な低減につながった。

また、グループ員全員で、飼料の配合設計を検討するため、これまで各自が積み上げてきた知識・経験が集大成され、共同工場で製造される配合飼料の原料構成や成分組成は最も優れたレベルのものとなっている。その結果、飼料費は通常の一般市販飼料に比べて約 20%安くなり、その一方で、豚の繁殖、肥育成績など全体的に生産性の向上がみられる。

平成 16 年度、グループ全体の総母豚数 1296 頭（1 戸当たり平均 216 頭）で、母豚 1 腹当たりの離乳頭数 10.1 頭、母豚 1 頭当たりの年間肉豚出荷頭数 20.8 頭となっている。

このように高レベルの生産技術を確立したほか、とくに次の 2 つの点で大きな成果を生むこととなった。

1 つめは、豚の品種を統一しようという動きである。

グループ員の農場で飼養される豚の品種は、当初、それぞれが種豚場から導入しており、不統一な状態であった。その後、県が造成した系統豚「ハマユウ」、いくつかの系統のランドレース×大ヨークシャー交雑種等の利用を経て、平成 8 年ごろから S P F 化されたハイブリッド豚で統一されるようになった。これにより、最大時は 2000 頭を超える同一品種の母豚が、同一の飼料、同一のマニュアルで管理され、約 4 万頭の肉豚を生産するという、極めて規模の大きな銘柄豚の生産体制が確立されている。

こうして銘柄化された尾鈴豚友会の肉豚は、平成 9 年 12 月、「尾鈴豚」として商標登録が完了した。

2 つめには、それまでの一般的な肉豚の農協委託販売に代わって、北部九州の生協との間に、長期的な価格契約に基づく直販体制を確立したことである。

生協との取り引きのきっかけは、豚肉の安定的な取引先を探していた生協担当者と尾鈴豚友会が出会ったことに始まるが、豚友会が同じ飼料で、統一した管理マニュアルで飼養した肉豚を年間 1 万頭以上供給できることが、生協の取引相手として高く評価された点である。

生協との産直販売は、昭和 59 年のスタートから、すでに 20 年の歴史をもっている。取り引きは上限、下限の価格を決定し、その間は、宮崎県の基幹的な系統食肉処理会社である「ミヤチク」の全国主要市場の価格をベースとした建値販売価格を適用する方式で、年間を通じて一定している。肉豚の出荷は、生協からの注文に応じて行い、「ミヤチク」で処理、生協の指示によるカットを行って各生協店舗へ配送される。当生協では、17 店舗における生鮮豚肉は全量「尾鈴豚」を販売し、「尾鈴豚」は当生協の豚肉を代表する位置を占めている。

2) 成果を表す指標

生産技術成績(尾鈴豚友会グループの年次別推移)

年次別			昭和55	昭和59	昭和61	平成7	平成11	平成16	
構成員数		戸	7	12	12	9	6	6	
経営概要	種雌豚平均飼養頭数	頭	100.7	81.2	118.3	222.8	193.3	216	
	肥育豚平均飼養頭数	頭	847	743	1,012	2,304	2,207	2,424	
	年間肉豚出荷頭数	頭	11,281	17,100	21,611	39,202	22,515	26,981	
生産性	繁殖	種雌豚当たり年間平均分娩回数	回	2.3	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
		種雌豚当たり年間ほ乳開始頭数	頭	22.4	21.5	20.8	22.9	23.0	23.2
		種雌豚当たり年間離乳頭数	頭	19.9	19.6	19.4	21.1	21.5	21.7
		子豚育成率(ほ乳開始～離乳)	%	88.9	91.0	93.1	92.2	93.5	93.8
	肥育	種雌豚当たり年間肉豚出荷頭数	頭	16.0	17.5	15.2	19.5	19.4	20.8
		肥育豚飼料要求率			2.96		3.01		2.99
		枝肉1kg当たり平均価格	円	551	643	477	401	379	452
		枝肉規格「上」以上適合率	%	56.3	57.7	50.9	63.3	57.7	57.9

経営実績(尾鈴豚友会グループ)

農場名		A 養豚場	B 養豚場	C 養豚場	D 養豚場	E 養豚場	F 養豚場	平成16平均		
期	間	16年4月～17年3月	16年1月～16年12月	16年4月～17年3月	15年10月～16年9月	16年1月～16年12月	16年1月～16年12月	6戸		
経営概要	種雌豚平均飼養頭数	頭	304.7	261.1	259.3	204.7	182.9	83.1		
	肥育豚平均飼養頭数	頭	3,332	3,558	2,429	2,305	1,950	2,424		
	年間肉豚出荷頭数	頭	6,991	5,941	4,789	4,394	3,089	4,497		
収益性	養豚部門年間総所得	円	35,411,302	28,306,758	27,954,577	46,059,041	20,449,895	14,744,902	28,821,079	
	種雌豚当たり年間所得	円	116,217	108,413	107,808	225,008	111,809	177,436	141,115	
生産性	種雌豚1頭当たり	部門収入	円	754,228	766,668	608,775	704,802	566,405	712,201	685,513
		うち肉豚販売収入	円	751,204	762,098	599,687	697,929	559,932	706,559	679,568
		売上原価	円	531,826	594,821	463,498	485,957	432,913	497,312	501,054
		うち購入飼料費	円	302,680	337,279	258,805	296,304	254,989	325,626	295,947
		うち労働費	円	54,578	45,515	55,826	46,939	74,435	35,884	52,196
		うち減価償却費	円	41,791	18,354	2,254	14,154	10,274	15,385	17,036
繁殖	種雌豚当たり年間平均分娩回数	回	2.2	2.3	2.0	2.3	1.7	2.4	2.2	
	種雌豚当たり年間分娩頭数	頭	26.5	29.2	21.8	26.0	20.3	27.5	25.2	
	種雌豚当たり年間離乳頭数	頭	23.0	25.3	19.7	23.4	16.3	23.2	21.7	
肥育	子豚育成率(ほ乳開始～離乳)	%	93.7	96.8	98.9	92.5	88.6	92.3	93.8	
	種雌豚当たり年間肉豚出荷頭数	頭	22.9	22.8	18.5	21.5	16.9	21.4	20.8	
	肥育豚飼料要求率		2.87	3.02	2.86	2.87	3.16	3.14	2.99	
	枝肉1kg当たり平均価格	円	453	458	448	432	453	470	452	
	枝肉規格「上」以上適合率	%	56.1	67.2	64.2	54.5	49.3	56.9	57.9	

3) 今後の課題

(1) 高速道建設に伴う移転

川南町では、高速道の建設が進みつつあり、グループ員のうち2人が農場移転を迫られている。2人とも養豚経営を継続する予定で、現在のところ町内に移転先を検討中であるが、新規立地の困難も予想され、移転先が町外等の遠方になった場合、グループ活動自体の継続が困難になることも予想される。

尾鈴豚友会グループの肉豚販売では、同質の肉豚を大量に供給できることが最大の特徴であり、2人が共同活動を続けられるエリア内に移転先を確保できることが重要であり、移転地確保にグループを挙げての努力が望まれる。

(2) 後継者グループの育成

グループ員の平均年齢は56.2歳(53~60歳)と比較的若い。現在、4人のグループ員に5人(30代前半4人、10代1人)の就農中または研修中の後継者がいるが、いずれも、まだ経営に参画しているとはいえない状況である。現在のグループ員が尾鈴豚友会を結成したのは30~35歳で、いずれも意欲に燃えた若い養豚経営者であった。後継者にも経営参画の機会を与えることで、新たなグループ活動の取り組みも期待される。当面、各経営の中で責任を持つ分野を決めるなど、実質的な経営への参画が必要である。

また、いずれの経営においても、生産管理が効率的であるとはいえない面もあり、パソコン活用等による合理的・効率的な生産管理システムの構築などが、後継者グループにとって最もふさわしい活動目標になると思われる。

(3) 地場での加工・販売の推進

尾鈴豚友会グループの販売は県外向けが中心となっているが、地域内での販売や一部、加工にも取り組みたいという意見が出ている。

現在、消費者、生産者の双方から、「地産・地消」に大きな関心が寄せられており、地場での販売は、既存の流通システムを介さず、直接、消費者と向かい合った販売ができる。この新たな事業分野に取り組むことで収益性の向上や加工による付加価値が期待できる一方で、店舗等の新たな投資を必要とし、経営的なリスクを負うことにもなる。過去に、宮崎市内デパートに販売コーナーを設置して、地場販売を行ったものの、定着しなかった経験もあり、グループ全員の納得が取り組みの前提となる。

また、別途、販売事業を行う組織をつくることも検討の価値があると考えている。

6 普及にあたっての留意点

尾鈴豚友会は、配合飼料生産の共同化を目的とする農事組合法人であるが、構成員はそれぞれ個別に養豚を営んでいる。豚友会という共同事業の運営について、お互いがしっかり責任を負うということで、個別経営の内容をすべてオープンにするという取り決めがなされている。

毎月、全員が出席して開かれる定例会は、法人事業の運営を協議するものであるが、生産・飼養管理技術や経営状況の情報交換や相互の比較検討の場ともなっており、グループ全体の生産技術レベルの向上という成果をもたらしている。さらに、飼養する豚の比較を重ねる中で、より良い豚の導入を目指すこととなり、グループ全農場の豚が同一品種に統一され、同一の飼料を給与することと併せて、独自ブランド「尾鈴豚」の作出に結びついている。

尾鈴豚友会グループは、飼料生産の共同化に取り組む中で、個別経営をベースとしながら、極めて均質性の高い生産集団として機能している。

これらの活動は、飼料事業の共同化の点を除いて、必ずしも計画的に進められたものではないが、各構成員が平等の立場で、共同事業にしっかりと責任を負い、グループ員の間では、財務状況も含めすべてをオープンにするという姿勢の中から、自然な形で生み出された成果といえる。

このように、尾鈴豚友会グループは、同品種の豚を飼い、同一の飼料を給与し、同じ管理の下で生産しており、グループ員が「どの農場の豚も、同じ肉質」と自信を持っていえる肉豚を、2万数千等の単位で供給できる体制を作り上げた。

現在、消費者は、食に対して安全・安心、高品質等を強く求め、また、生産者側では、生産物の安全性、品質の良さはもちろん、特性や付加価値をつけることが重要なテーマとなっている。

尾鈴豚友会グループは、極めて早い時期からこうしたテーマに沿った先駆的な取り組みを行い、その成果を生かして、自ら対等の立場で交渉して決めた価格によって、長期間にわたって生協との契約販売を続け、安定した経営を確立している。

尾鈴豚友会には、飛び抜けたリーダーはいない。法人としての役職はあるが、すべては平等で、全員で協議、納得の上での取り組みが進められている。

このため方針の決定に時間を要することもあるが、この全員が納得してから進めるというグループの姿勢が、結成以来25年という長い期間、グループ活動が継続し、着実な成果を挙げてきた原点である。

写真



組合事務所全景



飼料はすべて単味飼料で購入



混合施設



組合員への配送車



構成員経営の豚舎 (SPF)



構成員経営のコンポスト



構成員経営の個液分離機



構成員経営のたい肥舎